

5 労働力調査（令和元年5月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は717千人。前年同月に比べ15千人の増加。2ヶ月ぶりの増加。
- ・雇用者数は616千人。前年同月に比べ22千人の増加。11ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「教育、学習支援業」「建築業」「農業」などが増加。「公務（他に分類されるものを除く）」「宿泊業、飲食サービス業」「情報通信業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は59.6%。前年同月に比べ1.0ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は73.2%。前年同月に比べ1.1ポイント上昇。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は20千人。前年同月に比べ11千人の減少。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は3千人の減少。「勤め先都合」は2千人の減少。「自己都合」は1千人の減少。「学卒未就職者」は1千人の増加。「新たに収入が必要」は3千人の減少。「その他」は前年同月と同数。

【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は2.7%。前年同月に比べ1.5ポイント低下。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は467千人。前年同月に比べ4千人の増加。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		5月	4月	3月	2月
就業者	717	15	-6	5	32
雇用者	616	22	8	13	35
自営業主・家族従業者	99	-3	-14	-8	-3
「主な産業別就業者」					
農業、林業	30	3	4	5	2
建設業	70	6	3	2	2
製造業	31	3	-4	-5	0
情報通信業	13	-4	-4	2	4
運輸業、郵便業	32	-1	2	-3	-6
卸売業、小売業	121	2	0	-5	7
学術研究、専門・技術サービス業	25	3	1	4	2
宿泊業、飲食サービス業	61	-4	7	5	10
生活関連サービス業、娯楽業	34	2	-11	0	5
教育、学習支援業	40	8	1	-2	1
医療、福祉	106	1	-13	4	7
サービス業(他に分類されないもの)	64	3	7	3	-6
公務(他に分類されるものを除く)	34	-6	6	5	7
就業率	59.6	1.0	-0.9	0.1	2.4
うち15～64歳	73.2	1.1	-0.6	0.6	2.9
完全失業者	20	-11	-5	-1	-15
男	13	-5	-3	-1	-7
女	7	-6	-2	0	-7
「求職理由別」					
定年又は雇用契約の満了	1	-3	-1	0	-2
勤め先都合	3	-2	0	2	-2
自己都合	11	-1	-4	-4	-9
学卒未就職者	2	1	-1	-1	-1
新たに収入が必要	2	-3	-1	0	-2
その他	2	0	0	0	0
非労働力人口	467	4	18	3	-11
完全失業率	2.7	-1.5	-0.6	-0.1	-2.1
男	3.2	-1.3	-0.7	-0.2	-1.8
女	2.1	-1.8	-0.6	-0.1	-2.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

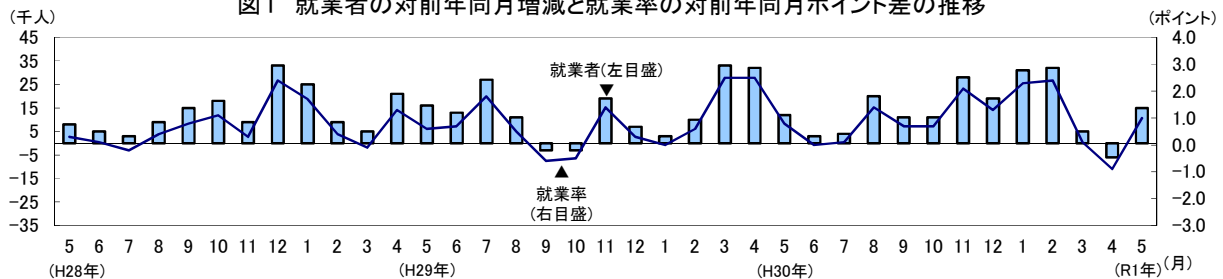
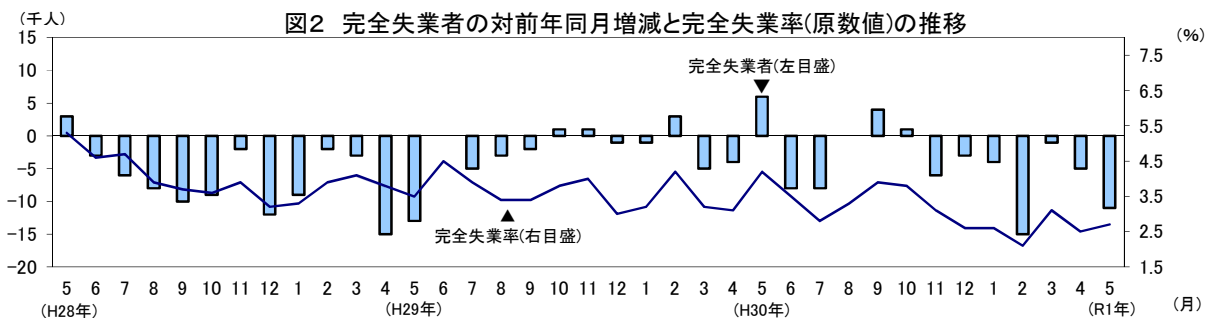


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は4千人（0.5%）増加、非労働力人口は4千人（0.9%）増加。
- ・15～64歳の労働力人口は1千人（0.1%）減少。非労働力人口は1千人（0.5%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%)

令和元年5月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1204	588	616	6	4	2
労働力人口	737	404	332	4	6	-4
就業者	717	391	325	15	11	3
完全失業者	20	13	7	-11	-5	-6
非労働力人口	467	183	284	4	-3	7
通学	80	39	41	-5	-8	2
家事	142	7	135	-3	1	-4
その他(高齢者など)	244	137	107	11	4	8
労働力人口比率	61.2	68.7	53.9	0.0	0.5	-0.8
就業率	59.6	66.5	52.8	1.0	1.4	0.4
15～64歳人口(生産年齢人口)	885	444	440	-3	-1	-2
労働力人口	667	365	302	-1	5	-7
就業者	648	353	295	8	9	-1
完全失業者	19	12	7	-10	-4	-6
非労働力人口	217	79	138	-1	-6	5
通学	80	39	41	-5	-8	2
家事	81	3	77	0	2	-3
その他(高齢者など)	56	36	20	4	-1	6
労働力人口比率	75.4	82.2	68.6	0.2	1.3	-1.3
就業率	73.2	79.5	67.0	1.1	2.2	0.0

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は717千人。前年同月に比べ15千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和元年5月	実数	対前年同月増減
就業者	717	15
男	391	11
女	325	3

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

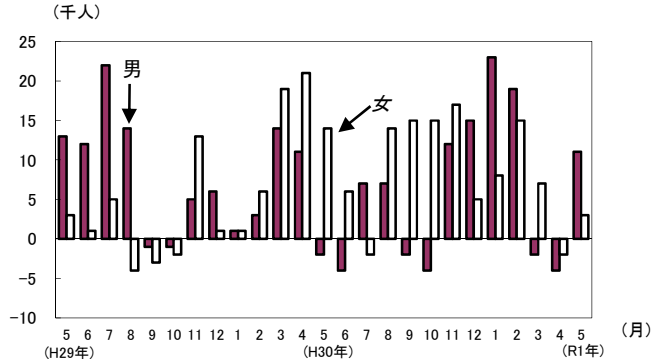
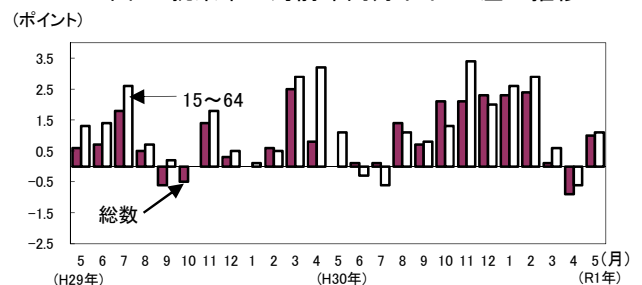


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.6%。前年同月に比べ1.0ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は73.2%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇。男性は79.5%。2.2ポイントの上昇。女性は67.0%。前年同月と同数。

3 従業上の地位

- ・雇用者数は616千人。前年同月に比べ22千人(3.7%)の増加。11ヶ月連続の増加。男性は321千人。10千人(3.2%)の増加。女性は295千人。12千人(4.2%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は99千人。前年同月に比べ3千人(2.9%)の減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和元年5月	実数	対前年同月増減
就業者	717	15
雇用者	616	22
男	321	10
女	295	12
うち非農林業雇用者	608	22
自営業主・家族従業者	99	-3

4 雇用契約期間

無期の契約は39万9千人。有期の契約は14万3千人。
 役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は24.2%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は0千人。
 - 1か月以上3か月以下は10千人。
 - 3か月超6か月以下は10千人。
 - 6か月超1年以下は37千人。
 - 1年超3年以下は39千人。
 - 3年超5年以下は8千人。
 - 5年超は5千人。
 - 期間がわからないは34千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者 (千人、%)

令和元年5月	実数	割合
役員を除く雇用者	594	100.0
無期の契約	399	67.4
有期の契約	143	24.2
1か月未満	0	0.0
1か月以上3か月以下	10	1.7
3か月超6か月以下	10	1.7
6か月超1年以下	37	6.3
1年超3年以下	39	6.6
3年超5年以下	8	1.4
5年超	5	0.8
期間がわからない	34	5.7
雇用契約期間の定めがあるかわからない	50	8.4

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。
 2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は347千人。
 非正規の職員・従業員は247千人。
 非正規の職員・従業員のうち、パートは110千人。
 アルバイトは51千人。労働者派遣事業所の派遣社員は9千人。契約社員は53千人。嘱託は13千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は41.6%

表5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

令和元年5月	実数	対前年同月増減	
		実数	割合
役員を除く雇用者	594	29	100.0
正規の職員・従業員	347	11	58.4
非正規の職員・従業員	247	18	41.6
パート	110	10	18.5
アルバイト	51	4	8.6
労働者派遣事業所の派遣社員	9	0	1.5
契約社員	53	2	8.9
嘱託	13	0	2.2
その他	10	1	1.7

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 205千人と前年同月と同数。
 - 30～99人規模 108千人と15千人（16.1%）の増加。4ヶ月連続の増加。
 - 100～499人規模 94千人と2千人（2.1%）減少。3ヶ月連続の減少。
 - 500人以上規模 110千人と7千人（6.8%）の増加。7ヶ月連続の増加。

7 産業

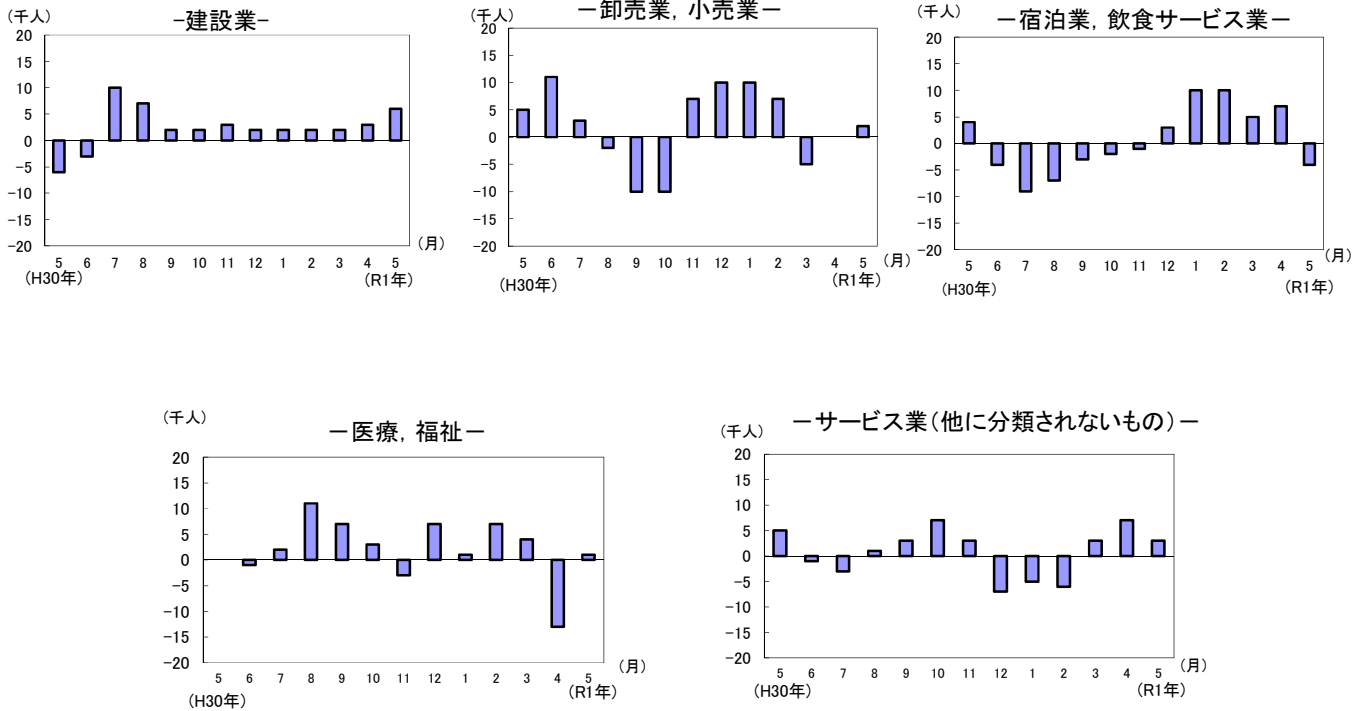
表6 主な産業別就業者・雇用者

(千人、%)

令和元年5月		農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他 (サービス業)
就業者	実数	30	686	70	31	13	32	121	16	14	25	61	34	40	106	64	35
	対前年同月増減	3	11	6	3	-4	-1	2	0	-1	3	-4	2	8	1	3	-3
	対前年同月増減率(%)	11.1	1.6	9.4	10.7	-23.5	-3.0	1.7	0.0	-6.7	13.6	-6.2	6.3	25.0	1.0	4.9	-7.9
雇用者	実数	8	608	56	28	12	29	111	15	13	20	48	22	37	103	57	32
	対前年同月増減	0	22	4	3	-4	-1	6	0	-1	3	-1	1	7	4	3	-2
	対前年同月増減率(%)	※	3.8	7.7	12.0	-25.0	-3.3	5.7	0.0	-7.1	17.6	-2.0	4.8	23.3	4.0	5.6	-5.9

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

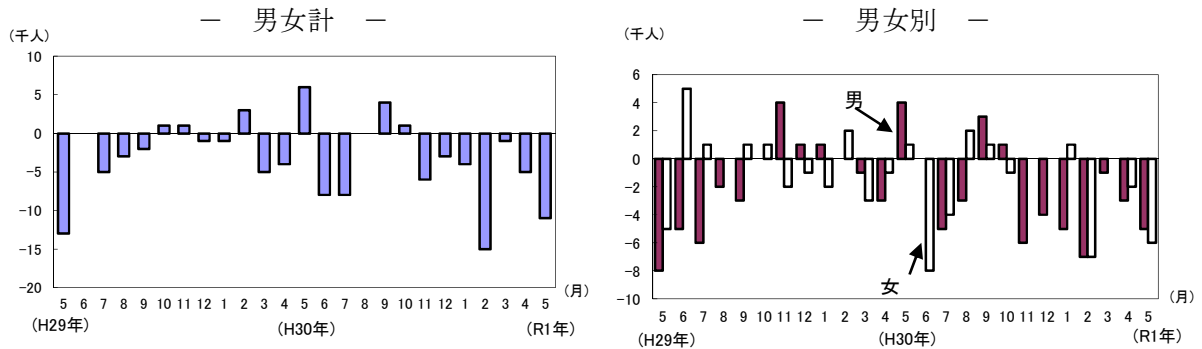


Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- ・完全失業者数は20千人。前年同月に比べ、11千人（35.5%）の減少。
- ・前年同月に比べ、男性は5千人（27.8%）の減少、女性は6千人（46.2%）の減少。

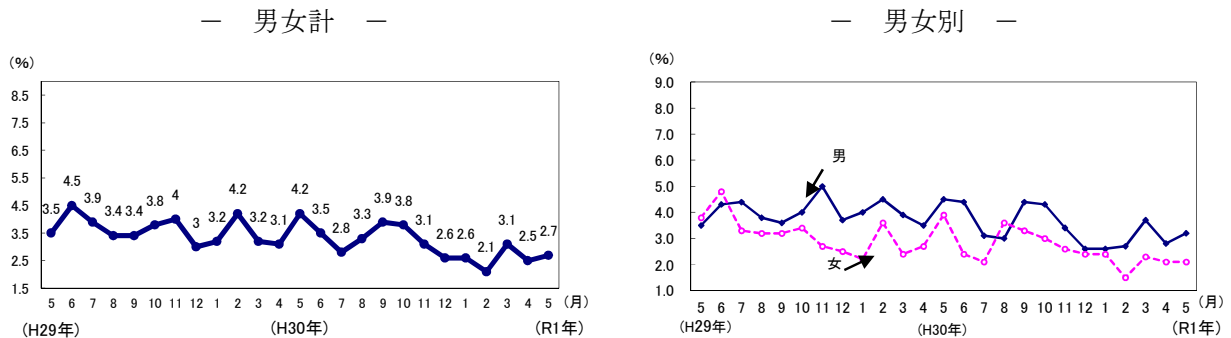
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は2.7%と、前年同月に比べ1.5ポイントの低下。
- ・男性は3.2%と前年同月に比べ1.3ポイントの低下、女性は2.1%と前年同月に比べ1.8ポイントの低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



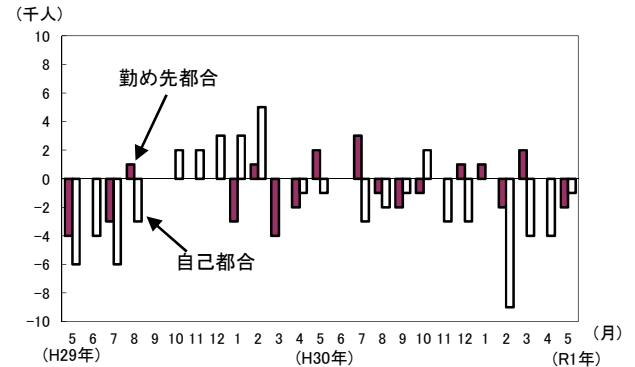
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は1千人で、前年同月と比べ3千人の減少。
 「勤め先都合」は3千人で、前年同月と比べ2千人減少
 「自己都合」は11千人で、前年同月と比べ1千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数 (千人)

令和元年5月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	20	-11
定年又は雇用契約の満了	1	-3
勤め先都合	3	-2
自己都合	11	-1
学卒未就職	2	1
新たに収入が必要	2	-3
その他	2	0

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」は減少。「15～24歳」は増加。
- 男性は「25～34歳」「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」は減少、「35～44歳」は増加。「15～24歳」は前年同月と同数。
- 女性は「25～34歳」「35～44歳」「55歳～64歳」「65歳以上」は減少、「15歳～24歳」「45～54歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

(千人、%、ポイント)

令和元年5月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	20	-11	2.7	-1.5	13	-5	3.2	-1.3	7	-6	2.1	-1.8
15～24歳	5	1	7.8	1.6	2	0	5.7	-0.8	2	0	6.7	0.6
25～34歳	4	-4	2.8	-3.0	2	-2	2.6	-2.7	2	-2	3.0	-3.3
35～44歳	5	-1	3.0	-0.5	4	1	4.4	1.2	1	-2	1.3	-2.5
45～54歳	4	-2	2.4	-1.4	3	-1	3.3	-1.4	2	0	2.7	0.0
55～64歳	2	-3	1.6	-2.2	2	-1	2.7	-1.4	0	-2	-	-3.3
65歳以上	1	-1	1.4	-1.7	1	-1	2.6	-2.7	-	-1	-	-3.7
(再掲) 15～29歳	7	-3	5.3	-2.5	3	-1	4.2	-2.0	3	-2	4.9	-3.0

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

(千人、%、ポイント)

- 完全失業者のうち、「世帯主」は3千人。前年同月に比べ、3千人減少。「世帯主の配偶者」は3千人で、前年同月と同数。「その他の家族」は10千人。前年同月と比べ5千人の減少。「単身世帯」は4千人。前年同月と比べ3千人の減少。

令和元年5月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	20	-11	2.7	-1.5	
2人以上の世帯	世帯主	3	-3	1.1	-1.1
	世帯主の配偶者	3	0	1.7	-0.1
	その他の家族	10	-5	5.4	-2.8
単身世帯	4	-3	3.7	-2.6	

